（別紙２）

2026年度実務研修会　各講座のテーマと内容

クラスコード	テーマ	内容
11	開講式 ・理事長あいさつ ・委員会からの報告	・ 開講にあたり、当会の現状および今後の展望についてお話しいただきます。 ・ 複数の委員会より、各委員会の活動状況等についてご報告いただきます。
21	企業年金・個人年金制度の現状と課題	・ 企業年金・個人年金制度は、公的年金の給付と相まって国民の老後の所得確保を図るという役割があり、高齢期の就労拡大など社会の変化に合わせた制度の見直しを適時行ってきています。 ・ 本講義では、企業年金・個人年金制度の概況から、令和７年６月に成立した年金制度改正法の施行状況や今後の見通し等、昨今の企業年金・個人年金制度を取り巻く状況を概説します。
22	資産運用の基礎とサステナブル（ESG）投資の潮流	・ 年金数理人は、政策アセットミックスの構築、年金ALMの実施、財政悪化リスク相当額の算定（特別算定方法の場合）といった場面で資産運用の知識が求められます。 ・ 本講義では数理人にとって必要となる資産運用の知識に焦点を当て、実務上の工夫や留意点を含めて解説し、資産運用の知識向上を目指します。 ・ また、金利ある世界やインフレなど経済構造の変化が資産運用に与える影響や、サステナブル投資（ESG投資）についても解説します。
23	米国の年金制度	・ 米国の年金制度について解説する講座です。 ・ 前半で公的年金と私的年金に関する基本的事項を確認します。 ・ 後半では最近のトピックスをいくつかお話しします。
31	退職給付会計実務基準	・ 会員が業務を遂行するにあたって理解しておかなければならない実務基準の内容を解説する講座です。 ・ 「退職給付会計に関する数理実務基準」および「退職給付会計に関する数理実務ガイダンス」と「IAS19に関する数理実務基準」を比較しながら解説を行う予定です。
32	人口学方法論の基礎	・ 人口学方法論の基礎的概念と分析手法、またその応用について解説します。 ・ 特に、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」や、外国人受入れの拡大が将来人口変動を通じて公的年金財政に与える人口学的影響についても言及します。
33	確定申告で学ぶ私的年金税制	・ 本講座では、確定申告のしくみを通して、わが国の所得税制ならびに年金税制を学ぶことを目的としています。 ・ 前半は、わが国の所得税制の概要（必要経費、所得控除、累進税率etc）ならびに今後の税制改正について解説します。 ・ 後半は、年金受給者の確定申告のしくみやプロセスを解説するとともに、公的年金・企業年金・個人年金・退職金等の税制のしくみを受給者の目線から解説します。 ・ 「人生100年時代」が喧伝される中、年金税制および年金受給のあり方を考える上で有用な講座です。
41	医療保険について	・ 公的医療保険制度の概要、財政の仕組み、医療費について基礎的な内容を解説します。 ・ また、最近の制度改正内容や現状と課題、制度改正に繋がり得る動向などを概説します。
42	退職給付会計について （我が国の会計基準を前提に）	・ 本講座では、我が国の会計基準を前提に、退職給付会計が投資家にどのような情報を提供することを目的としているのかを確認したうえで、退職給付債務・年金資産・退職給付に係る負債および費用の基本的な考え方を解説します。 ・ DB制度を中心に、数理計算上の差異の遅延認識とリサイクリングの仕組みを取り上げるとともに、キャッシュバランスプランやリスク分担型企業年金を含むDB／DC制度の会計上の分類とオンバランス・オフバランスの論点を整理します。 ・ また、割引率や計算方法の変更などを題材に、会計上の見積りの変更と会計方針の変更の違いについても解説します。
43	内外経済の環境認識と今後の金融経済見通し	・ 本講座はグローバル経済、米国、ユーロ圏、日本の経済動向についての現状認識とそれを踏まえた26年以降の内外の金融経済見通しについての講義です。 ・ 実際の経済指標やチャート等をもとに内外経済の現状を分かりやすく説明するとともに、スタンダードな経済や金融政策の見通し、およびリスクシナリオについてもご紹介する予定です。 ・ また年金運用に関連するテーマとして日米の潜在成長率や生産性といった中長期の話についても可能な限り触れたいと思います。

クラスコード	テーマ	内容
51	足元の人事制度の潮流	・経済のグローバル化による国際競争の激化や企業活動の海外市場へのシフト、ＩＴの高度化など企業を取り巻く環境は大きく変化しています。企業経営においては、組織構造の変化や雇用形態・職種の多様化など社員意識も大きく変化しており、これに対応する人事・賃金制度の構築が必要となります。 ・本セミナーは人事制度の潮流とともに、自社の人事・賃金制度の診断と再構築に向けたポイントを解説します。
52	財政運営実務基準	・会員が業務を遂行するにあたって理解しておかなければならない実務基準の内容を解説する講座です。 ・最近の確定給付企業年金に関する数理実務基準・ガイダンスの改正内容を中心に、実務関係者を主な対象とした解説を行います。
53	国際会議での論文発表のすすめ	・国際アクチュアリー会（IAA）関連の国際会議はおおむね毎年開催されており、日本年金数理人会でも派遣事業を行っています。 ・国際会議に参加経験のあるメンバーの体験をもとに、国際会議での論文発表における準備や心構えについてお話しします。
61	公的年金財政の基礎	・公的年金財政の基本的な仕組みや考え方について、令和６年財政検証の結果も交えながら解説します。また、公的年金財政をめぐる直近の動向についても簡単に触れる予定です。 ・本講座では、公的年金財政の基礎的な内容を中心に取り上げ、公的年金財政に対する基本的な理解を深めることを目指します。
62	年金数理人のコンサルティングにおけるデータサイエンス活用のヒント	・本講演では、年金数理人が企業の課題解決に取り組むうえで、データサイエンスをどのように活用できるかを考えます。 ・具体例として、企業の人事データを用い、年齢だけでなく勤続期間なども考慮した脱退率の算定に関する研究成果を紹介します。 ・これを手がかりに、年金数理人の専門的な知識や技能をどのようなサービスに活かせるか、さらに、予測結果を将来キャッシュフローや不確実性の評価につなげるなど、年金数理人ならではのコンサルティングへの発展可能性を論じます。
63	2027年のマーケットをどう読むか ―AI・金利・財政が変える投資環境―	・AI関連投資の拡大、各国の財政運営、インフレと金利の変化は、株式・債券・為替市場にどのような影響を与えるのでしょうか。 ・本講演では、2026年の市場を振り返りながら、2027年の投資環境を考えるうえで重要な論点を整理します。AIによる成長期待が企業利益に結び付く条件、その成長を支える資金調達と金利の関係、財政と金融政策が債券市場に及ぼす影響を、市場間のつながりから読み解きます。 ・さらに、日本の金利環境の変化と為替を取り上げ、国内債券や外国資産の役割を考えます。相場の方向性だけでなく、「何が変われば市場の見方を修正すべきか」を示し、年金運用の前提や資産配分を検討するための視点を提供します。
71	企業年金に関する裁判例の動向及び最近の法的論点	・企業年金に関する裁判例の動向を紹介し、最近の法的トピックも解説します。
72	2026年度年金数理自主研究会の中間報告	・2026年度の年金数理自主研究会から中間報告をする講座です。 ・A班からは「企業年金の見える化について -諸外国との比較を通じて-」 B班からは「DB制度における積立超過の財政検証の在り方について」 について中間報告をします。 ・受講中、気が付いた点等ありましたら、積極的なコメントをお願いいたします。
73	人的資本経営と企業価値：エンゲージメントを起点とした企業価値向上	・人的資本経営についてかまびすしい議論が行われています。本セッションでは、まず、人的資本の開示が求められるようになった背景として、企業価値と無形資産の関連について説明します。 ・次に、23年3月期から有価証券報告書で開示されるようになった、女性管理職比率と男性の育児休業取得率、男女間賃金格差について、その業種ごとの特徴やPBRとの関連について説明します。 ・最後に、日米企業の雇用慣行等を比較したうえで、日本企業のエンゲージメントを向上するために必要な取り組みについて議論します。さらに、ファイナンシャルウェルビーイングとエンゲージメント、そして企業価値の関係についても説明します。
81	グローバル市場と内外金利の動向	・グローバル経済を長期的な視点で俯瞰し現在の立ち位置を確認し、日本・米国を中心に2027年度の経済成長・インフレ見通しを説明します。また、日米金利について、今後5年程度の長期的な見通しについても触れます。 ・日本ではこの2年程度で「金利ある世界」という言葉が多用されるようになりましたが、世界的なインフレの高まりと長期金利上昇に関連して、主要国の金融政策・財政政策の最新情報についても解説します。特に、日本銀行は現在利上げの途上にありますが、最終的な利上げ水準（ターミナルレート）について、考察を述べたいと思います。
82	管理職をめぐる諸問題の経緯	・管理職の範囲をめぐる労働法問題が発生する原因は？ ・管理職過剰が問題となり管理職受難が騒がれた時代 ・いまなぜ「管理職はつらいよ」なのか？
83	リタイア・シフト ～人生100年時代の引退戦略～ ～企業と退職給付制度は時代の変化にどう対応すべきか～	・「ライフ・シフト」が予言した人生100年時代が到来するとき、リタイアのあり方も大きく変わります。 ・世界に先駆けて超高齢社会を迎えた日本では、「リタイア・シフト」とでも呼ぶべき社会変革が始まっています。「65歳定年70歳継続雇用」「定年の実質的廃止」など就労意欲の高いシニア世代を企業も活用する動きが進んでおり、こうした「リタイア・シフト」時代を個人、企業はどう向き合っていくのか考えてみます。 ・書籍「リタイア・シフト」では触れていない、退職給付制度の果たす役割も考えてみます。